

インドー日本：変化する認識 サヴィトリ・ヴィシュワナタン

相手国に対する感じ方は時代と共に変化し、当事国の間に存在する要因だけでなく世界に存在する様々な要因によっても影響を受ける。相手国に対する感じ方が変化することで、人はその国について全く正反対の見方することにもなる。国の政策が相手国について人々が抱く基本的な認識に必ずしも変化をもたらすとは限らず、人と人との関係は独特の効果を発揮して影響をもたらす。インドの人々が日本に対して抱く認識は、国のレベルと人的なレベルにも存在する歴史的な視点によって論じられる。

過去に日本人が持っていたインド観

8世紀の日本では、インドという国の存在が、中国を経由した仏教の伝来によって知られていた反面、インドでは日本という国の存在を知る者はいなかった。中国からインドに渡った中国人がいても、インドに渡った日本人はいなかった。中国を経由して日本に渡り、尊敬を集めたインドの僧たちはいたが、彼らがインドに戻って日本のことを話し伝えることはなかった。日本人はサンスクリット語を研究することで、より単純な表音文字を生み出すことに成功した一方、仏教の経典は仏陀が誕生した聖なる土地インド（天竺）への彼らの好奇心をかき立てることになった。しかし、日本人がインドを訪れることは成功しなかった。興味深いことに、インドに対する日本人の感じ方は、古くは中国というフィルターを通して形成され、その後、西洋というフィルターを通して形成されたのだった。地理的な位置はもちろん、インドの実情に関する日本人の無知は、16世紀にポルトガル人とオランダ人から話が伝えられることである程度解消されることになる。しかし、1639年に始まった鎖国政策は日本人が外国を旅することを禁じたため、インドについての知識もオランダ人が伝える情報だけに限られてしまった。彼らから、日本人はインドがかつてイスラム教徒に支配され、その後イギリス人によって支配されたが、インド人は自国の名誉と文化的な遺産を守り抜くために抵抗することもなかったという話を聞かされた。このため、日本の知識層はインドという国に大きく失望し、この国にネガティブな印象を抱く結果になったのである。

日本人はインドについて宗教的な側面から関心を抱いていたが、特に1840年に中国でアヘン戦争が起きるとイギリスの帝国主義について関心を抱き、これを理解するようになった。インドがイギリスの東インド会社の手中に落ちた事実は、インドがイギリスの植民地になる前から知られていた。明治初期に起きた民権運動に参加した知識人は、1857年のセポイの乱についてよく理解し、インドに台頭していた民族主義、イギリスの植民地支配に抵抗する動き、および独立の要求についても十分な認識を持っていたようである。

インドと日本との最初の接触

ではインドではどうであったか？ インドが日本という国の存在を知ったのはいつのことだったのか？ インドが日本という国を知ったのは、実は日本が開国した後になってからのことである。したがって、インドが日本という国を知ってからまだ 2 世紀も経っていないことになる。インドはイギリスの植民地であったため、20 世紀後半になるまで日本について知ろうとする動きは限られたものだった。インドが独立しても、日本はまだアメリカの占領下であり、自国の方針を自由に決めることができない時期にあった。しかし、こうした状況であっても、独立したばかりのインドは躊躇せずに日本を対等な立場にある親交国として国際社会の一員とさせることを試みた。日本が主権を取り戻すと、二つの大国が支配する二極化した世界で日本は自らの意思でアメリカ陣営に入ることを決断した一方、インドはどちらの陣営にも属さない道を選択した。この結果、両国の間には溝ができた。しかし、そうした状況が両国の相互理解を深めることには、特に経済分野で協力関係を築こうとする試みを阻むことはなかった。近年、両国の関係はより緊密なものとなっている。両国はお互いを必要としている以上、相違点を受け入れながら相互に学び合うことで、真の相互理解にたどり着くための方法を数多く模索するべきであることは明らかになっている。

では、こうした歴史的な変遷がお互いの感じ方にどのように変化をもたらしていったのかを考えてみたいと思う。これまで両国にどのような誤解があっても、あるいはこれからもあり続けても、過去に両国が敵対したことは一度もなかったことは事実である。インドの国民は、最も好きな国の第 1 位、および最も訪れてみたい国の第 2 位に日本を挙げているのである。

インドに門戸を開く日本

経済成長が始まると日本は原料の調達を確保する必要性に迫られた。そのとき日本が目を向けたのがインドだった。日本で新しい繊維産業の発展のために綿と綿糸の需要が高まり、この産業は日本がインドにもたらす工業化計画の基礎として確立されることになった。日本政府はインドをイギリスの植民地として承認し、イギリスの利益に反することがなければ人的な交流も発展させることができた。日本は綿繰り工場を建設することでインド人と日本人が交流する機会を提供し、綿の栽培農家と取引を始めることができた。また、日本は絹糸と絹繊維の輸出も始めた。19 世紀には、日本の絹繊維がとて洗練された品質を誇る上、安価であったため珍重されたのである。

タタ社は、綿、綿糸などを輸送する自社の船を利用することで輸送費を低く抑え、インドの商人が商品を輸送しやすい環境を整えることを目的とした、インドと日本による合弁事業の推進を試みた。ジャムシェトジー・ナッセルワンジ・タタ (Jamshetji Nusserwanji Tata)

(1839~1904)は日本を訪問し、渋沢栄一と話し合いを行った。輸送に関するこの合併事業が実現していれば、日本人とインド人との交流はとて深まっていたことだろうが、イギリスやヨーロッパの企業が参入して価格競争が起きたことで、タタ社はこの事業に実際に着手する前に撤退を余儀なくされた。しかし、船の航行回数と使用できる港が限定されていたものの、日本郵船(NYK)という日本企業がインドと日本の間で貨物輸送を行うことが許可された。NYKの船舶はインド人を乗組員として登用していたと伝えられている。インド人の乗組員たちは賃金と待遇の面で日本に対して好印象を抱いていた。恐らく、インド人たちは自分たちの上司である日本人の船長に対し、イギリス人の船長とは異なる印象を持ち、親近感を抱いていたに違いない。

輸送事業におけるインドとの協力関係は早期の段階で頓挫したが、このことは日本と貿易に従事するインドの商社に刺激を与えた。インドの複数の商社が神戸と横浜に設立され、貿易業務を目的に日本を訪れるインド人の数が増加した。綿花は日本の輸入品の50%を占めていた一方で、銑鉄、チーク材、ジュート、ズック袋、天然ゴム、油脂、皮革などの一次産品の取引が日本との間で行われた。日本からは綿と絹織物、マッチ棒、およびその他の多様な製品が輸出された。このようにしてインド人と日本人との交流が盛んになっていった。

タタが日本を訪れたことで、マイソールに絹工場が設立され、日本からやってきた二人の技術者のもと絹の製造が始まり、科学的な手法による養蚕が発達した。学術面に目を向けると、1893年に開かれた世界宗教会議に出席する途上でスワミ・ヴィヴェーカーナンダ(Swami Vivekananda)が日本を訪れ、これによりインドの人々は日本と日本人の存在を強く意識するようになるのである。彼が書簡や講演を通じて日本に関して若者に伝えたメッセージは「東方に目を向けよ」、すなわち日本に行って明治政府が推進する発展戦略について学び、計画の実践方法を習得せよというものだった。彼はインドの人々に向けて、日本人が持つ様々な性質、日本人の規律正しさや高潔さなどについて自身が持った見解を語り伝えている。ヴィヴェーカーナンダは、日本がすべての国民を対象にした義務教育制度に力を注いでいることを称賛している。

ヴィヴェーカーナンダによる若者への呼びかけに応え、インドの数多くの学生が高等教育を受け、高度な科学技術について学ぶために日本に渡った。東洋青年協会(Oriental Youngmen's Association)の保護を受けたインドの学生たちは、アジアの学生が意見を交わし、お互いに刺激を与える場に日本になることを期待し、自分たちが日本で学ぶことでアジアの今後の発展と啓発のために率先して貢献したいと考えた。このように、日本で得られた知識がアジアの明るい未来につながるチャンスと希望をもたらすと期待された。

日本がすべての国民を対象にした教育を重視し、職業教育と義務教育に重点を置いていた事実は、1898年にインド南部にあったマイソール藩王国のM.ヴィスヴェスヴァラヤ(M.Visvesvaraya)(1860~1962)が日本を訪れたときに彼に強烈な印象を与えた。彼は、日本をインドが見習うべきモデルとなる国家であると考え、インドが急速な発展を遂げるには教育と計画経済の発展が不可欠であると確信した。政府は商業と工業の分野に積極的に関わるべきであると考えた。マイソール藩王国の高官として、M.ヴィスヴェスヴァラヤは自分の構想を教育と工業の分野で実践することができた。なぜなら当時、マイソール藩王国は王家が支配した国家であり、イギリス政府が干渉することはできなかったからである。1920年に出版された「インドの再生(Reconstructing India)」と題するM.ヴィスヴェスヴァラヤの著作には、日本の近代化についての言及がある。同じく王家が支配していたハイデラバード(Hyderabad)藩王国は日本の教育制度の研究のためにシド・ロス・マスード(Syed Ross Masud)を日本に派遣し、1923年には彼の報告書が発行されている。このようにして高い教育を受けたエリートたちは日本の状況について知り、どのようにしたらインドが日本の実例を活用して自国の発展に生かすことができるのかを知ることができたのである。すなわち、インドの人々の間に、日本はとても良好な印象を放っていたのである。

美術の分野で日本とインドの関係をより緊密なものにした偉大な人物として、ラビンドラナート・タゴール(Rabindranath Tagore)が知られている。これに関連して大きな役割を演じたのが岡倉天心である。タゴールは芸術家、大工などを彼の学校であるシャンティニケタン(Shantiniketan)に招き入れた。彼は日本を訪れることで、日本を間近で観察し、研究する機会を得た。タゴールは単純さを大切にし、自然と親密な関わりを築き、祖先を敬い、家族制度を重視し、社会的な義務を受け入れるといった日本の芸術的および文化的な伝統に感銘を受けた。彼は、もしインドの人々が「偏見を持たずに日本から生活の技術を学ぶことができたのなら、自分たちも清い家庭生活を営み、より洗練され、優雅で、節度のある態度を実践することができるであろう」と考えた。

1894年から1895年まで続いた日清戦争で日本が朝鮮半島から中国の勢力を追い払うと、インドの知識層も一般人もこの出来事を注視した。綿や繊維製品の貿易に従事していたインドの実業家たちは、日本が中国の市場から自分たちを締め出すのではないかと心配した。このように、インドの人々は日本に期待を抱く一方で不安感も募らせていた。日本に対する期待は、1905年に日本が日露戦争で勝利することで最高潮に達した。この出来事は、インドの一般の人々によって熱狂的に称賛された。民族主義の指導者バル・ガンガダール・ティラク(Bal Gangadhar Tilak)は、日本の勝利がアジアに対するヨーロッパの優位性という神話を打ち崩したと明言している。彼はさらに、日本が築いたこの前例は、インドの人々も同じような実績を残し、彼らに自信と誇りを根付かせることが可能であることを示

していると語った。このように、日本は西洋諸国に抵抗するアジアの国々に自信を与えたのであった。日本には、西洋諸国との闘いで指導力を発揮してくれるものとの大きな期待が寄せられたのだった。

知識人たちだけでなく、ダッカに石鹼の製造工場を所有していたタケダウエモンという日本人と結婚したハリプラバ（Hariprabha）のような一般人が語る体験談からも、私たちは同様な見解を見て取ることができる。1912年、ハリプラバは夫と共に愛知県の丹羽（にわ）という所に住む夫の家族に会うために来日した。このとき、彼女は日本の交番に勤務する警察官たちをととても友好的で親切な人たちだとの印象を抱いたことは興味深い話である。日本の警察官は、イギリスの警察隊のように恐れるべき存在ではなかったのだ。

日本の様々な機関を訪問するために日本を訪れる機会を持った実業家で政治家であった Sir. ラルブハイ・サマルダス（Lalubhai Samaldas）も自身の体験談を通して日本人の清潔さの高さについて語っている。彼も日本人の礼儀正しさと礼儀作法、厳格に物事を成し遂げる姿勢、労働に対する倫理観、および責任感にととても良い印象を抱いていた。

このように、私たちが19世紀末から20世紀に入るまでにインド人が日本をどのようにとらえていたのかをまとめるとすれば、彼らは日本を教育、科学、技術などの分野で見習うべき先達であると考えていたといえることができる。日本の社会的および文化的な伝統へのあこがれは、やがて日本人が持つ高い意識と態度を社会生活に取り入れる必要性に帰結した。

西洋と同等の立場を得ようとした日本の野心 — インド国民が抱いた裏切られた感覚

インド人たちは、1902年に結ばれた日英同盟の意義について正しく理解していなかったように思われる。1905年に日英同盟が延長されたことは、日本がイギリス帝国主義の利益のためにインドへのロシアの拡張政策に対抗して防波堤の役割を果たすことを意味していたことは明らかである。アジアの中の一国である日本が西洋の帝国主義国家に加担してアジアにおける彼らの植民地支配を維持しようとする動きは、インド人たちに大きな衝撃を与えた。さらに1911年にもこの同盟関係が更新されたが、イギリスとロシアの間には協定が存在していたため仮想敵国はもはやロシアではなかった。日英同盟が自国の利益に弊害をもたらすのではないかというアメリカの心配が、この同盟の更新に影響を与えた。日本には、日本とイギリスとの蜜月関係は過ぎ去ったとの空気が広まりつつあった。日本では、日本に難民として身を寄せていたインドの革命家たちに市民レベルの支援が行われ、イギリスを排斥する機運が起きた。

1910年に始まった日本による朝鮮半島の植民地化、および西洋諸国と同じ方法で中国にお

ける治外法権を西洋の列強諸国と同等のものにしようとする動きは、日本の野心によるものだった。日本は西洋諸国と同等の立場を手に入れて認めさせようと躍起になっていたのだった。

インドでは、イギリスに対抗する動きとして、イギリスからの輸入品の不買運動やインド製の商品の使用の奨励といった動きがベンガルとマハーラーシュトラで始まった。この不買運動で日本の製品が対象にならなかったことは興味深い。

日本に芽生えていた社会主義運動では、イギリス帝国主義に抵抗するインド国民との連帯が叫ばれた。片山潜（かたやま せん）は 1904 年 8 月にアムステルダムで開催された第二インターナショナルの会議でダダブハイ・ナウロジ（Dadabhai Nauroji）と政治要綱を共有したが、ダダブハイ・ナウロジも片山潜も後に執筆したそれぞれの報告書の中でお互いのことについて触れていない。同様に、1906 年にシュトゥットガルトでマダム・カマ（Madam Cama）が行った民族主義的な抵抗への支持の訴えは、社会主義者による新聞、平民新聞において言及されていない。

日露戦争の後、多くのインド人が勉学のため、あるいはインドにおけるイギリスの抑圧から逃れ難民として受け入れてもらうために日本に渡った。

1897 年、明治時代の政治家、大隈重信はインドに存在する諸問題を研究するためにインドと日本の共同研究サークルを設置した。1907 年、早稲田大学の初代総長に就任した後、大隈は大学内にインド研究のための施設を設立した。大隈がインドに関心を寄せていたため、インドの学生たちは大隈を自分たちが企画する 17 世紀のマハーラーシュトラの英雄シヴァージ（Shivaji）を称える式典に招待した。インドでは、シヴァージが Swaraj（自治権）の獲得を訴えたという史実が、現代の民族主義者たちを行動へと駆り立てた。大隈は学生たちに対し、暴力に訴えることなく、他者を傷付けることなく、社会の変革を推し進めて勉学に励むように求めたため、インドの若者たちの失望を招いた。こうして、日露戦争の後、大きな希望を抱いて日本にやってきていたインドの若者の多くは、日英同盟が日本政府に与えていた制約という現実と直面し、大きく失望して日本を離れたのだった。大隈の立場は一貫しており、1915 年にシンガポールでインド陸軍兵士の反乱が起きたときも日本がイギリスの利益のために東洋における警察の役割を果たしたことを支持した。

国際情勢の変化 — アジアに広がる民族主義的な運動に対する日本の態度の軟化

第一次大戦が始まると、日本は連合国側の一員として積極的に協力したが、西洋の列強と対等の立場を得ようとする野望は必ずしも実現したとは言えなかった。列強が日本に対して行った約束は果たされなかった。日本は中国を自国の影響下に置くことを許されなかった。西洋の政治家は、日本の海軍をはじめとする軍事力の台頭を恐れ、海軍の増強に歯止

めがかけられた。イギリスが弱体化する一方で、アメリカが世界の大国として台頭してきた。1923年、イギリスは圧力を受けて日本との同盟関係を解消した。戦争がまだ終結していない1917年にはロシアに共産主義国家が誕生したことも、世界情勢が変化する要因となった。経済発展を遂行し、軍事力を誇示することで西洋諸国に、他のアジア諸国との違いを認めさせようとする日本の試みによって、西洋諸国の移民政策において日本に異なる待遇をもたらされることはなかった。これらすべての要因が、アジアにおける民族主義的な動きに対する日本の態度を変化させた。市民レベルではこうした動きに対する支援があった一方、日本にいるインドの革命論者に対して政府が密かに与えていた支援が新たな要因となった。日本は、インドの革命分子を見つけ出して本国に送還するようにイギリスから圧力をかけられたが、これに抵抗した。日本に難民としてやってきたラース・ビハーリー・ボース (Rash Bihari Bose) の一件について検証すれば、この事実を明確に理解することができる。

ラース・ビハーリー・ボースはインドの民族主義運動においてオーロビンド・ゴーシュ (Aurobindo Ghose)、バル・ガンガダル・ディラク (Bal Gangadhar Tilak)、ビピン・チャンドラ・パル (Bipin Chandra Pal) などの過激派の影響を受けた人物である。彼は総督を務めていたハーディング卿 (Lord Harding) の襲撃計画に失敗し、ラホールの兵舎から始まる予定だったインド軍兵士による反乱計画 (ラホール蜂起) への謀略にも失敗すると、1915年にインドから逃れた。日本に入国すると、彼はガダル党のバグワン・シン (Bhagwan Singh) により孫文に紹介され、中国人と日本人で構成されるいわゆる「汎アジア主義者」たちのネットワークに入った。彼はまた頭山満 (とうやま みつる)、大川周明 (おおかわ しゅうめい) などの右翼指導者の共感や支持を受けた。しかし、彼が活動を続けることができたのは一般国民による支援があったからであった。彼を追放せよとの命令が日本政府から出されていたが、中村屋を所有していた相馬家が彼をかくまい、警察の手から彼の身を守った。実際には、こうした命令は忠実に遂行されることはなかった。また中村屋は娘の俊子を彼と結婚させた。イギリスが彼をインドに入国させるつもりがないことを知った彼は、1923年に日本国民となった。

日本の報道機関は政府の対応を批判し、国外追放命令に反対する運動を開始した。日本人は、インド国民が日本と協力することで自由を獲得する権利があるとして彼らを公然と支援した。

ラース・ビハーリー・ボースは自身の活動範囲を中国と東南アジア諸国に広げた。彼は、正義と平等に基づく世界平和の実現のためにアジアの統一とアジア人の団結を求める汎アジア会議に参加した。また、それら会議では、ヨーロッパ諸国の支配からのアジアの解放は日本の指導力の下で達成できるとの決議が採択された。ラース・ビハーリー・ボースは

また、「改造」、「東方持論」、「月刊日本」などの日本の雑誌に寄稿し、またインドで起きる民族主義運動についての講演を行うことで日本人の啓蒙に取り組んだ。彼は、インドにおけるイギリスの植民地支配を厳しく批判した。彼はまた日本に対し、第一次大戦後、日本はイギリスとアメリカが接近している事実により注意を払うべきであると警告した。同時に彼は、日本の対中国政策を批判した。インドの指導者たちは当初、日本が提案した汎アジア主義の考え方を受け入れていた。しかし、日本の中国に対する攻撃的な政策は厳しく非難された。インドの民族主義運動に関わっていた者であっても、日本にいた者であっても、あらゆるインド国民は、たとえインドが日本の支援を受けてイギリスの植民地支配から解放されたとしても日本によるインドの支配を容認しないことは明らかであった。しかし、国民会議派の指導者たちは文化面、経済面、および政治面で日本との関係を強化することに意欲的であった。この目的のため、当時日本にいた A. N. サハーイ (A. N. Sahay) を議長に据えてインド全国委員会 (Indian National Committee) が結成された。この委員会は、インド国民と日本国民の相互理解の促進を目的としていた。

ドイツから到着したスバス・チャンドラ・ボース (Subash Chandra Bose) は、インドをイギリスによる支配から解放するために組織されたインド国民軍 (INA) を日本軍が支援してくれるものと確信していた。この部隊は当初、シンガポールが陥落した後に日本軍に投降したイギリス陸軍のインド人兵士によって組織された。その後、この組織には東南アジアに住むインド人たちが志願兵として加わり、拡大していった。スバス・チャンドラ・ボースはインド国民が熱心に聞き入るラジオ放送を通して、インドの世論を親日的な方向に向けることに成功した。彼は、日本軍の支援を受けた INA がインドをイギリスの支配から解放し、自由をもたらすことのできるものと信じた。当初、日本は東南アジアで勝利を積み重ねていったが、マハトマ・ガンディーのようなインドの指導者でさえも、この状況を見てイギリス軍が日本軍に敗れてインドから出て行った後に自治を達成するために日本の力を利用する可能性について検討していた。最終的にインド国民軍はインドに入ることができず大きな敗北を喫したが、INA を通じてインドと日本の関係性が緊密なものになった。ネルー首相が語っているように、INA が敗北し、その後に INA の将校たちが告発されたが、INA は「独立のために戦ったインドの象徴」となった。このため、戦後、INA の将校が反逆罪で裁判にかけられたとき、様々な政党や国民から将校たちを支持する声が幅広く上がった。日本による INA への協力は高く評価された。インド陸軍の独立した指揮権を与えることでスバス・チャンドラ・ボースに示された敬意、スバス・チャンドラ・ボースが樹立した自由インド仮政府の日本による承認によって、インド国民は日本と日本人に尊敬の念を抱くようになった。インド国民は、日本に原爆が投下されたことに怒りをあらわにし、苦しい時代を過ごした日本の国民に深い同情の念を寄せた。

敗戦国日本に対してインドが示した善意に基づく友好的な態度

アジアの国々の中で、インドとインド人は日本人に対して憎しみを抱かずに真っ先に受け入れた国だった。インドのあらゆる人々は日本による中国の侵略を非難したが、日本の国民を罰したい気持ちを持って日本との関係を築きたいとは考えてはいなかった。日本人も同様に苦しい戦争の時代をくぐり抜けてきたのであり、こうした苦しみはできるだけ癒されなければならないとの思いがインド国民の間には広がっていた。他の国々から反対の声が上がっていたにもかかわらず、インドは極東委員会の場で日本への食糧援助の提案を支持した。1946年に暫定政府が樹立されると、ネルー首相はアジアの他国を占領するべきではないと思ひから、日本に駐留するイギリス占領軍からインド陸軍の分遣隊を撤退させるよう求めた。インド陸軍の兵士は日本人に良い印象を与え、日本人が彼らに対し友好的であると感じた。日本に関するインドの政策立案者に刺激を与えたもう一つの要因は、なるべく早期に日本が再び国際社会に復帰することが必要であるとの考えであった。日本はアジアの中の一国としてアメリカの占領下にあったことにもかかわらず、1947年に独立前であった当時のインドの外交評議会（Indian Council of World Affairs）が開催したアジア関係国際会議（Asian Relations Conference）に招かれた。ネルー首相はスバス・チャンドラ・ボースが戦時中に承認したアジアの統一に関するミッションを取り上げ、新しい人々が集う場を提供するために会議が開かれ、「孤立した状況の中でも脈々と受け継がれ、西洋諸国による支配を受けても成長を遂げてきたアジアの精神」という表現も示された。日本の代表団も会議の場にいたが、連合軍最高司令官の命令で会議に出席することは許されなかった。この会議は、前回の戦争で生まれた敵意と憎しみは忘れ去られるべきだとの精神のもと開催された。1948年に極東国際軍事法廷で裁判官を務めたインド出身のラダ・ビノード・パール（Radha Binod Pal）裁判官が唱えた異議は、敗戦国の戦争犯罪を裁くために戦勝国が裁判を行う法的権利について疑問を投げかけるものだった。戦勝国もまた戦争犯罪を行っていたはずである。戦争で荒廃した日本の子どもたちを元気付けようと、ネルー首相は空襲を受けてすべての動物が死亡していた上野動物園に象の赤ちゃんインディラ（Indira）を贈ったのだった。1951年、日本はまだ独立していなかったがアジア競技大会にも招かれた。1948年1月20日、戦争で破壊された日本が経済を立て直すことができるように、インドは日本に綿花を供給するためのバーター協定を結んだ。

インドはサンフランシスコ講和会議に前向きな姿勢で臨んだが、結果的に条約には署名しなかった。インドはイギリスとアメリカによって起草された条約の内容に様々な異議を唱えた。和平調停に向けたインドの政策には、懲罰的な行為は含まれるべきではなく、調停によって当事者の国民から憎しみの感情が払拭されなければならないとの基本的な願いがあったのだった。インドは、この条約によって他国が日本に敬意を払い、日本に平等な立場が与えられるものではないと感じていた。インドは、占領期間が過ぎても日本に外国部隊を駐留させ続けることに反対した。インドは、中華人民共和国が交渉から除外されるこ

とは正当化できないと考えていた。またインドは、日本から奪った領土の割譲に関する規定にも異議を唱えた。こうした理由で、インドはサンフランシスコ講和条約に署名しなかったのである。インドのこうした姿勢は、日本の様々な分野の人々によって高く評価された。彼らもまた『単独講和条約』には反対の立場だったのである。インドは、日本が主権を取り戻した後の1952年6月に日本と単独講和条約を締結することで自身の立場を正当化した。その条約は友好親善の精神に基づくものであった。この条約には、インドに存在する日本の資産の復旧と補償請求の放棄に関する規定が含まれていた。戦後直後の数年間におけるインド政府の政策には、戦後復興のために日本国民は支援されるべきであるとのインド国民の認識が反映されていた。憎しみよりも慈悲の心が必要とされる。復讐心よりも寛容の心が尊ばれる。日本は、名誉を回復して国際社会の一員として戻るべきなのである。インド政府は、相互理解の基盤を築くためには文化的な交流が必要不可欠であることをよく理解していた。このため、1956年10月に署名し、1957年に施行された文化協定に基づき、日本政府がまだインドの学生を対象にした奨学金制度を築いていなかったにも関わらず、インドは率先して日本の学生がインドで学ぶための奨学金制度を導入した。こうした学生が日本に帰国することで、インドについて関心を持つ学生が日本で増えることになった。また、日本で学ぶことを希望する学生にはインド政府から奨学金が与えられた。ネルー首相はまた、アジアの国々について深く研究するための機関の設立を提案した。こうした発想は、植民地支配されていた時代には存在しなかった。この結果、1955年にはデリー大学に付属する形でインド国際研究スクールが開設された。これを機に、インドでは日本語で書かれた文献に基づく日本研究が開始されることになった。この動きは、1972年に国際交流基金が設立され、日本語を学習する場を与え日本研究の発展に貢献する教育機関をこの機関が積極的に支援することでさらに勢いが増した。

こうして1950年代中頃までに、友好関係の確立と相互理解の発展に向けた動きが始まった。日本の国民は、ネルー首相の指導の下、新しい国際秩序が築かれることを期待した。しかし、インドは非同盟の道を選び、日本はアメリカと強い結束を築くことで両国の間には溝が生じた。1957年に岸信介首相がインドを訪問したときに行ったアジア開発基金の設立に関する提案は、ネルー首相によって歓迎されなかった。なぜなら、彼はそれがインドをいわゆる自由な世界におびき出すための策略であると考えたからである。しかし、日本国民の間にはインドが貧困や非識字をなくすことができないことへの失望感が漂っていた。日本はすでに戦争の影響から立ち直りを見せ、急速に経済を発展させていた。しかし、インドが自国の経済危機を乗り切るためにアメリカからPL 480による資金を受け、基本的な必要性を満たすためにも他国に対して債務を負うようになったとき、日本はインド援助国会議（Aid India Consortium）の重要な加盟国となった。1958年には5,000万ドルの円借款協定が初めて結ばれた。日本は、インドにとって債権国であり続けた。このことが、日本政府と日本国民のインドに対する態度を特徴付けた。円借款であれODAであれ、日本人の一

一般的な認識として日本は与える側となりインドは受け取る側となったのだ。しかし、急速な経済発展を遂げる日本では原料に対する需要が伸びる一方であったため、日本は鉄鉱石の鉱山に向けた機械や設備という形で資本を供給することで鉄鉱石の供給を確保するために、インドに対しては「発展と輸入」を推し進める政策を適用することを余儀なくされた。日本の資本と技術力はインドの漁業の発展を助け、これによって日本は海産物を安定的に確保することができるようになった。しかし、1960年代末までに、インドは鉄鉱石の最大の供給国としての地位を失い、オーストラリアにその座を譲り渡すことになった。インドは、オーストラリアが誇るより優れたインフラ設備と鉄鉱石の価格に対抗することができなくなったのである。1972年に日本が中国との国交を正常化させ、中国市場が貿易と投資について日本に完全に門戸を開放すると、インドの重要性は低下することになった。

いくつかの場面で日本の世論はインドに矛先を向けた。一つは1962年に中印国境紛争が起き、インドが日本に支援を求めたときだった。非暴力主義を唱えていたインドが論争に決着を付けるために戦争という手段に出たことに大きな失望感が沸いた。しかし、この論争の原因については余りよく知られていなかった。さらに、1965年と1971年に別の隣国（パキスタン）との紛争が起きると、日本には同じような世論の反応が起きた。恐らく、島国である日本の人々は陸地で囲まれ、国境を越えた侵略行為から自国を守ることが求められる国々が直面する問題を具体的にイメージして理解することができないのであろう。1974年にインドがポカラン（Pokhran）試験場で核実験を実施したとき、日本には大きな衝撃が走った。この事実には日本は大きく強く非難した。日本の新聞各社の第一面には、インドについての話題が大々的に報じられた。しかし、日本はアメリカやカナダと同調してインドに対する支援を一時凍結することはしなかった。1998年にインドが再び核実験に踏み切ったときも、日本は激しい反応を示した。日本は唯一の被爆国であるため、インドは核に関する問題が日本の世論を激昂させることを知った。しかし、中国が核実験を行っても、こうした道義的な嫌悪の感情が表されないことがインドでは理解されなかった。中国は、1960年代に核大国となる計画に着手した。中国とパキスタンの間では核兵器の開発に関わるつながりがあり、中国が北朝鮮のミサイル開発計画にも関与している事実は知られている。インドが核実験を行ったとき日本が国際会議の場でインドに対する支援の凍結と非難を表明するといったとても厳しい対応と比較すると、1995年に中国が核実験を実施したときに日本が示した反応はとても穏やかなものであった。日本は1998年にインドが核実験に踏み切ることを余儀なくされたときの状況や背景について理解していないようであった。日本は、強大な核大国から身を守るため、アメリカの核の傘の下に入っている。核の傘の他にも、1994年に羽田孜首相が国会で認めているように、日本は核兵器を作る能力を備えている。インドには、日本が核兵器の開発を始めるとの不安は起きなかった。しかし、日本はより一層、核の力に頼ることでエネルギーを確保し、石油の輸入を減らすことになった。インドもまた、核を持った近隣諸国から身を守る手段を選択し、エネルギーを確保するための代替的な手段を見つけることができるはずである。日本とインドは大量破壊兵器の全

面的な廃止への取り組みを誓っている。対話を続けることで、核兵器保有国に時間制限付きの核兵器の段階的な廃棄を義務付ける方法について合意を得ることができる可能性がある。こうした日本の激しい反応が両国の関係を冷え切らせる結果となったのだ。

日本はインドの核実験を重く受け止め、インドへの支援を凍結した。しかし、それ以前に結ばれていた支援の約束はこの制裁措置の適用対象外となり、それらの支援の流れは続いた。人道支援にもこの制裁措置は適用されなかった。ポカラン（Pokhran）試験場で2回目の核実験が行われたとき、日本は経済制裁の適用の他に、インドとパキスタンの間で起きているカシミール問題と結び付けて考え、インドとパキスタンを同等の立場と見なし、この問題を解決するための仲介者としての役割を担うことを試みた。これは、両国の関係にとって難しい局面であった。しかし、このことで二国間に難しい問題が存在しなかったことが二国間の継続的な対話の必要性に対する無関心に結び付いていたことが明らかになった。より良い意思の疎通を図るには、より大きな努力を払うことが必要なのである。両国における具体的な問題の捉え方が明確に理解されるべきなのである。

経済の自由化 — 東方政策（Look East Policy）

1991年に日本からの支援が適時に、かつ迅速に提供されたことで、インドは国際収支の危機を乗り越えることができ、日本によるこの支援はとて高く評価された。日本政府は自国の資金から3億ドルを貸し付け、さらにアジア開発銀行に1億5,000万ドルの融資を準備させた。日本の財務大臣は日本銀行に20億ドルの短期借入金の支払いを3ヶ月間延長するように要請した。このことも、インド経済の自由化政策に結び付いた。そしてインドは「東方政策（Look East Policy）」も正式に実践し始めた。インドの経済改革によって日本にとってインドへの投資機会が増えた。FDI（海外直接投資）の規模はピーク時に5億3,150万ドルに達し、実際の流入量は充てられた水準の約3分の1となった。トヨタ、ホンダ、ソニー、三菱、松下などの大企業が、インド国内で存在感を確立した。日本のメディアと経済団体にはインドの経済改革を総合的に推進する動きがあった。インド市場の潜在能力についての研究も行われた。政府高官レベルでの交流も始まった。二国間の安全保障に関する協定の必要性についての話し合いまでも行われた。1994年、国際交流基金はニューヨークに事務所を開設し、学術的および文化的な交流をより一層促進させる環境を整えた。ポカラン試験場での核実験は、両国の人的交流に実質的に影響を与えることはなかった。短期間の技術研修を受けに日本企業に赴く技術者の数は年々増加し、より多くのインド人が職場の内外で日本人と直接交流する機会を持つようになった。通常、彼らは日本人との交流に必要な日本語を習得するための短期間の学習コースを含む、総合的な説明会に出席してから、それぞれの職場へと送られた。60年代と70年代には、研修生は彼らが受けた研修の内容に愕然としたものだった。なぜなら教えられた技術は彼らがインドの大学で習得した技術知識に到底匹敵するものではなく、インドにも存在する低水準の技術並みであっ

たからである。日本人の側に技術的な知識の共有に関して積極性が見られず、このことが焦燥感につながった。説明書の内容は日本語でしか書かれておらず、言葉の上での支障も生じた。しかし、研修期間が終了する頃には、研修生たちも日本人の労働倫理観、完璧さを求める姿勢などについてある程度理解することができた。日本人も多民族、多宗教、多言語の社会からやってきた人々との交流の仕方、および「開発途上国」の人々であっても彼らの感覚を尊重することの大切さを学んだ。このことは、私たちに日本のいわゆる「ドナーシンドローム」について疑問を投げかけさせる。一般的に日本人は、日本が提供するすべての支援が一方的に与えられるものではなく、日本は与える側であると同時に受け取る側でもあり、時にはむしろ受け取る側の立場に近いこともあることをよく理解していない。インドはすべての円借款を利息と共に返済しており、これらの利息の支払いと借金の返済の履行を怠ったことはなかった。これらの貸付金が充てられたインフラ整備の一環として、日本から機械や設備が輸入され、設置作業と始動の際には日本から専門の技術者が派遣された。ODA に関して、贈与相当分は低く、インドの場合、数年間にわたる制約は最小限であった。すなわち、援助に関わる日本の比率は 20%にも満たなかったのである。それらはまた長期間にわたり低金利での返済が可能なソフトローンであった。また、インドも補助金の提供、資金の貸付、および技術スキルの向上を行うことで後発開発途上国を支援していた事実もよく知られていない。

日本政府からの支援は、日本にとって実質的な見返りが期待できる計画だけにとどまらなかった。日本は研修を受けたボランティアを派遣して農作業や農村地帯の開発に関わるプロジェクトに就かせ、これによりインドの人々は日本に親近感を抱くことになった。これらのボランティアたちは草の根のレベルで交流を深め、農村地帯で労働技術を向上させる一方で、彼らが抱える問題点をより良く理解することができた。こうした交流は、インド人に日本についてそれまでとは違った印象を抱かせた。日本人が遠慮がちでよそよそしい人々であるということではなく、彼らも積極的に現地の人々と関わろうとし（ボランティアたちも地元の言語を使いこなすことができた）、インドの人々もこれに応えた。ボランティアたちが様々な不便を味わい、彼らの生活には困難が伴ったことには疑いの余地はない。しかし、彼らはインドの人々に日本人に対する親近感を持たせることに成功したのだった。社会で求められる一員になれるように恵まれない人々に識字能力を習得させ、医療サービスを拡充し、障害を持つ人々に力を与えるなど、社会的な取り組みに関わる非政府組織（NGO）に対する草の根レベルの支援計画も、日本について『顔の見える国』という印象を作った。NGO は日本人に接触して自分たちが求めるものを示し、計画のための資金を通して彼らが目的に対して持つ真剣さを日本人に納得してもらう必要があった。こうして日本人は、社会のおよび経済的な取り組みを行う組織についてよく理解し、インドそのものについての理解度を深めていったのである。

インドにおける日本語教育の推進

20世紀初頭にはすでに、大川周明がインドの人々に対し日本語を学ぶことの必要性を説いていた。ラース・ビハーリー・ボースは日本語を話し、自分の記事を日本語で発行していたように、日本人と十分に意思の疎通を図ることができた（ボースは日本語を書くことはできなかったが、彼は記事を口述筆記させたのだった）。原則的に、日本語を学ぶことが必要であるとの考えは独立後のインドで受け入れられ、国防省が持つ外国語学校には日本人が講師として招かれていた。この施設では、国防省の職員と一般の国民が日本語を学べる定時制のコースが開講されていた。ラビーンドラナート・タゴールのシャンティニケタンは日本センターを設立し、ここでも日本語が教えられた。インドにおける日本語教育は、当初は日本政府、さらに後には国際交流基金による積極的な努力により、盛んなものになった。1969年には、日本語教育の方法論を専門的に学んだ日本人職員を派遣するための覚書がインド政府と日本政府により署名されると、デリー大学が日本語教育のための施設を提供した。デリー大学では日本語が最も多くの学生が学ぶ外国語となり、その後、1973年にはニューデリーのジャワハルワルネルー大学が日本語の課程を開講した。1980年代には、印日間の合弁事業が盛んになり、日本語の需要が増えたため、ボンベイやプネーなどのインド西部では日本語を教える民間の機関が数多く設立された。

1990年代にインドでは経済の自由化が図られ、インドがソフトウェア大国として台頭すると、日本語の学習熱により拍車がかかった。数多くのBPOが設立され、日本語を話せる職員の需要が高まった。観光業界でも、日本語ができることで雇用の機会が増えた。2004年、経済関係の促進を目的に日本とインドによって数々の構想の実践が約束されたが、その一環としてインドにおける日本語教育の促進について具体的な目標が設定された。インドでは、日本の大学で学びたいと考える学生たちが言語の壁を克服できるように、中等教育レベルに日本語教育を導入する決定が下された。

2007年に会議が行われた後、国際交流基金は「日本語の学習者が学習を続けるように促し、日本にやってくるための動機を与える」といった具体的な措置を講じた。国際交流基金は、日本語を海外で教える教師を養成するための具体的なプログラムを用意している。日本語でのコミュニケーションスキルの向上を念頭に置いた新しい方法論が生み出されている。JICA（国際協力機構）のボランティアの中にも、日本語の教授法について訓練を受け、学習の需要に応じて大学に派遣されている教師がいる。

21世紀 — インドをアジアの一部として認識する日本

19世紀に福沢諭吉が「脱亜入欧」の考えを唱え、日本がアジアから距離を置き、西洋の一員になることを求めた。彼のこの考えは、西洋諸国がすべてのアジア諸国を貧しく、発展が遅れ、状況を変えようとしないうる無気力な国々であるとみなしている事実に基づいていた。

さらに福沢諭吉は、西洋人の目から見て日本がアジア諸国という範疇の中に含まれるような国家になるべきではなく、西洋の基準に従って自ら急速な変革を推し進める能力を誇示し、他のアジア諸国とは異なる国であると見なされなければならないと唱えた。彼によれば、西洋諸国の態度をこのように変化させることで、日本は西洋諸国の勢力拡大から身を守り、独立国家として地位を保持することができるのだった。岡倉天心は、「アジアは一つ」というスローガンを打ち出した。彼はインドをアジアの概念から除外しなかった。しかし、私の考えでは、日本政府は中国を別の範疇に入れていたと考える。朝鮮半島と台湾は日本の植民地となった。このように、彼が抱いた「アジヤ (Ajiya)」の概念は東南アジアに限定したもので、そこには当時イギリスに支配されていたビルマも含まれた。イギリスの植民地としてのインドは、「アジヤ」の外にあるものだった。INA (インド国民軍) の貢献にもかかわらず、インドは「アジヤ」に含まれることはなく、戦後もそうした状態が続いた。インドは1957年に開かれたバンドン会議を含むアジアで開かれたあらゆる会議で日本との接近を試みたが、インドは依然として日本が考える「アジヤ」の一員ではなかった。

21世紀に入ると、こうした状況は変化を見せる。2000年、当時の森喜朗首相が会談のため、日本の首相として10年振りにインドを訪問した。首相が訪問したとき、インドと日本は21世紀にグローバル・パートナーシップを構築することで合意した。ポカラン試験場での二回目の核実験の後、冷え切っていた日本とインドの関係は収束を迎えた。二国間相互の投資と経済協力を促進する方法を模索する目的で、経済分野の派遣団がインドを訪問した。情報交換、人材開発、技術協力など、情報技術 (IT) 分野におけるより緊密な協力関係が期待できるようになった。インドと日本のIT技術者間の交流をさらに促進するために、IT分野に関わる人々を対象にした査証に関する規制の自由化が合意された。ポカラン試験場での二回目の核実験の後、課されていた制裁も、2001年10月には解除された。2002年2月12日、日本はシムハドリ、アーンドラ・プラデーシュ州、およびデリー大量高速輸送システムで進行中の発電所の建設にODAに基づく大規模な資金の貸付を行うことに合意した。2001年には日本とインドの間で、両国の防衛政策、地域の安全保障、軍縮、核不拡散など、安全保障に関する包括的な協議を毎年行うことが合意された。

もう一つの大きな発展は、従来の東アジアの地理的な定義の拡大であった。東アジアサミット (EAS) を念頭に置き、地理的により広い範囲を含める目的で、この地域は政治的な観点から定義されている。日本は、インドがオーストラリアとニュージーランドと共に正式な参加国となるように大きな努力を払った。日本は、主要参加国と二次的参加国という構造にしようとする中国のもくろみを阻んだ。日本は東アジアの一体化を成し遂げるにはインドとの協力関係が重要であることを認識していた。インドがアメリカとの関係を変え、防衛面での協力関係を強化し、戦略的な協力関係を築いたことも、日本がアジアにおけるインドの経済的および戦略的重要性を認識した一つの要因であった。中国が経済大国、お

よび軍事大国としてこの地域で目覚しく台頭するのに伴い、東南アジアの国々もインドを EAS の主要参加国として歓迎した。ASEAN 諸国は常にインドのより積極的な参加を望んでいた。1993 年にインドは ASEAN の分野別対話パートナーとなり、1995 年には正式な対話パートナーとなった。インドは、1994 年に組織された ASEAN 地域フォーラム (ARF) の一員となり、集団的な努力を通して安全保障上の調整弁としての役割が期待されるようになった。

インドとアメリカの間の核取引とインドに対する NSG (原子力供給国グループ) の権利放棄により、実績により裏付けられた日本の確かな核技術を用いてインドに原子力発電所を建設するための核取引に向けた交渉が開始されることになった。

2010 年 10 月にマンモハン・シン (Manmohan Singh) 首相が日本を訪問する際に、インドとの貿易とインドへの投資を促進する経済協力協定も締結される可能性が高い。

このようにして、21 世紀には経済と戦略の面で両国の利害の一致が見られることになる。毎年行われる戦略的な対話は、日本がアメリカやオーストラリアと行っている対話、すなわち外交と防衛に関する対話の水準にまで引き上げられ、「Two plus Two」という協議として実践されている。インドと日本は地球温暖化、海上交通の安全確保、テロ対策など、その他の課題についても利害を共有している。国連安全保障理事会の改革に関しても両国は意見の一致を見せている。

あらゆる分野で人的な交流も盛んに行われている。日本の IT 産業にインドから人材が流入することで、日本に居住するインド人が増えている。彼らは東京とその近郊だけでなく、その他の地域にも居住しており、日本人とインド人が交流できる機会が増えている。美術、音楽、舞踊、映画などの分野でも、これまで以上の交流が行われている。日本のアニメに対する関心がインド人の間で高まっており、インドのテレビでも放送され人気を博している。若者が日本語を学習したいと考える動機の一つがアニメへの関心である。この他にも、インドは日本のファッションや柔道などにも関心を持っている。日本では、近代に中村屋が有名にした「カレーライス」によって日本の庶民にインドのことが紹介されたように、寿司や天ぷらなどの日本料理が都市部の富裕層を中心に人気を集まっており、ニュースやテレビなどの媒体でも取り上げられている。

結論

過去二つの世紀にわたり、国と国との関係が冷え切った時期でも絶え間なく行われてきたインドと日本の交流で、敵対する感情が芽生えることは一度もなかった。それぞれの国が行った政策について失望感や懸念が渦巻いた時期もあったかも知れないが、人的な交流は続いている。実質的な発展の程度を測り、インドを国々の序列の中で位置付け、インドに対する態度を条件付けるための尺度として日本が用いた基準は迷惑なものだった。インド

の人々は、多民族、多言語、および多宗教を特徴とするインドの国内事情と陸で繋がってある国境を持つ国家としての対外的な事情について日本人の側に理解が希薄なのではないかと感じていた。インドを一枚岩的な国家として認識し、インド人の性質や行動などについて固定的な観念しか抱こうとしなかった日本人は、インドは余りにも複雑な国であり、一つの国家として呼ぶことはできないと感じた。両国はお互いのことを画一的にしか認識していなかったのである。このため、両国はそれぞれの社会で絶え間なく起きている変化や地方的違いなどを見落とすことになった。両国とも民主主義の国であるが、政策の受け入れと実行について世論の総意を得ることの難しさと、このプロセスにかかる多くの時間が見失われている。当然、このことはインドにいる日本人に多大な失望感と焦燥感を与える。しかし、インドの自動車メーカー、マルチ・スズキの成功は、忍耐力と粘り強さによって末永く続く有益な関係を築くことができることを証明している。この合併事業を通して、インド人と日本人はお互いに意見を調整することに迫られた。なぜなら彼らはこのプロジェクトを成功させたかったからである。これは、継続的な交流と対話によって築かれた成功の一例である。

インド人と日本人が相互理解をする上で、言葉の壁は明らかに存在する。より円滑なコミュニケーションができるように、より多くのインド人が日本語を習得するための動機付けが図られている。こうすることで、日本人の思考方法、行動パターンなどについてより深い洞察が行われることになる。20世紀初頭には、東京外国語大学にヒンディー語とウルドゥー語を学ぶための施設が設置された。そしてインド人が教師として雇われた。第二次大戦が終結した後、インドの大学に施設が整備されると、日本人の留学生はそれらを活用し、彼らが日本に戻ると日本の教育機関におけるヒンディー語の教育に貢献した。

インドはこれまでに一度も、日本に対して信用面の不足を生じさせたことはなかった。世界が二極化していた時代に日本が国の安全保障の面でアメリカと足並みを揃えることを決めたときも、インドは日本が主権を回復するための条件としてではなく、主権を回復した後で独自に判断を下すことが許されるべきであるとの異議だけを唱えた。インドはまた、日本が独立国家としての立場を得ても、講和条約に含まれる制約により他のアジア諸国との関係正常化のために自由に交渉を行うことができないことを嘆いた。インドはこの講和条約の締約国ではなかったため、1952年6月に日本国とインドとの間の平和条約を締結し、友好関係を築いた。

すべてのインド国民が日本による中国の侵略を非難したが、彼らは日本のこうした過去の行為が世界との平和共存を決意した新しい日本とインドとの関係に影響を与えることを望まなかった。帝国主義の時代、西洋の国々も他国を支配するために戦争という手段を講じ、植民地で様々な蛮行を行ってきた。インドは日本だけが過去の行為について糾弾を受けることに妥当性を見出さなかった。また、平和的な関係を築くべき新しい時代に入っても、

日本の国民が他国によって背負わされた過去の重荷を持ち続けるべきであるとは考えなかった。将来、同じことを繰り返さないために過去の過ちを振り返り、反省することは日本の国民に委ねるべきである。なぜなら、彼らもまた大きな対価を支払うことになったのだから。日本には、名誉が維持された形で平和な国際社会の一員に復帰する権利があった。インドはこうした精神を持って日本との関係を構築した。独立したインドは、復讐心や敵対心を持つことなくイギリスとの関係を築いたのである。

日本の経済復興の初期段階で、インドは躊躇することなくでき得るあらゆる援助を行った。またインドは、自国の経済発展のために日本に対して経済支援の要請を躊躇することなく行った。それぞれの国は自らが努力することによって発展を成し遂げ、他国に過剰に依存することを避ける必要があるが、経済協力は相互に利益をもたらし、当事国の間で上下関係が生まれることもない。

人的な交流を促進し、相互に批判的な研究を推し進めることで、誤った認識をなくし、相互理解を深めてゆくことの必要性が明確に認識された。インドは長い期間にわたり植民地支配を受けたことで、他のアジア諸国と交流する機会を奪われてきた。

インドと日本の間には、それまでに一度も深刻な対立が生じたことはないため、友好関係は自然な形で築かれた。インドの経済の自由化政策と未来に向けた東方重視の政策によって二国間に存在した様々な障害が取り去られた。しかし、インドの核実験は日本人の感情を逆なでし、非難の声が高まった。この結果、両国間の関係が冷え切ってしまった。しかし、継続的な対話が行われることで、各国が置かれている回避しがたい状況が理解された。日本は原子力の活用を推進することで、インドのエネルギー確保に貢献している。世界の平和と繁栄のため、日本はインドを東アジア諸国の一員に迎え入れるために積極的に活動を展開した。

私たちは今、グローバル化の時代に生きている。グローバル化とは、物資、サービス、人間の技能、資本などの自由なやり取りを可能にするという経済的な意味合いを指す言葉だけではない。グローバル化は国家間の相違点を受け入れ、平和に満ちた繁栄した世界を築くためにお互いの長所と短所を活用することも意味する。

発展の可能性を秘めたパートナーとして、インドと日本はお互いに手を携えてこの目標に向かって前進してゆかなければならないのである。